



2025年12月26日

各位

会社名 株式会社樋口総合研究所
(コード番号 374A TOKYO PRO Market, Fukuoka PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 樋口 陽平
問合せ先 取締役管理本部長 吉森 祐太
TEL 042-702-9780
URL <https://www.higuchi-consulting.com/>

福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年12月26日に福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、2026年5月期(2025年6月1日から2026年5月31日)における当社の業績予想は次のとおりであり、2025年10月21日に公表した「投資有価証券売却益（営業外収益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおり（添付資料は2025年7月15日に公表済の資料です。）であります。

(単位：百万円、%)

項目 決算期	2026年5月期 (予想)			2025年5月期 (実績)	
	構成比	対前期増減比		構成比	
売上高	1,157	100.0	3.7	1,115	100.0
営業利益	14	1.2	7.6	10	0.8
経常利益	54	4.6	8.0	50	4.4
当期純利益	36	3.1	0.0	36	3.2
1株当たり当期純利益	12円29銭			12円25銭	
1株当たり配当金	-			0.00	

1. 2025年5月期の1株当たり配当金については、配当を行っていないため、2026年5月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2026年5月期業績予想の前提条件】

(1)全体の見通し

当事業年度における我が国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果もあり、また、インバウンド需要の増加などにもより、緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス産業におきましては、市場規模は右肩上がりで2023年は6兆4,000億円（※）と拡大しており、また2030年までにITエンジニアは最大76万人不足するという予測もあり、さらにそれ以降も堅調に推移していくものとみられます。また企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断に慎重さも見られます。

このような中、当社は、「みんながヒーローになれる社会をつくる。」というVISIONを掲げ、ITエンジニアリング事業に取り組んでおります。不足している特定の業務に対してエンジニアの労働を提供する形態のサービスとして、システム開発や運用におけるニーズに、ITエンジニアのスキルや労働時間をクライアント企業に提供しております。エンジニア数においては引き続き堅調に推移しており、またエンジニアの育成効果により平均単価が上昇し、売上は堅調に推移しております。

（※）出展：IDC Japan-国内ITサービス市場予測を発表-03 Des 2024

(2)業績予想の前提条件

・売上高

直前期2025年5月期の実績をもとに売上を算出しています。また、採用による人数増加を見越して売上を加算して通期の計画を作成しています。会社としての年間採用は60名、年間の退職者想定は36名で計画しております。新たに加わるメンバーは、入社後1~2ヶ月間のトレーニングを経て、業務に本格的に取り組みます。過去のデータを参考に、採用後2ヶ月での稼働開始を見込み、売上の貢献度を算出しています。1人当たりの売上は平均300,000円で、過去の実績に照らし合わせて信頼性の高い予測です。単価UPの根拠は予定されている1人当たり単価の引き上げ（+5,000円）は顧客との契約更新交渉から導かれています。これにより、単価のアップが確実であると考えています。

これらの結果、売上高は1,157百万円（前年度同期比3.7%増）を見込んでいます。

・営業利益

過去の実績に基づき、人材開発部と管理部人件費の増加、管理費用の増加等を考慮して算出しております。

これらの結果、営業利益は14百万円（前年度同期比7.6%増）を見込んでいます。

・経常利益

過去の実績に基づき、発生を想定して営業外収益、営業外費用を算出しております。

これらの結果、経常利益は54百円(前年度同期比8.0%増)を見込んでいます。

- ・当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

これらの結果、法人税等を考慮して当期純利益は36百万円(前年度同期比0.0%)を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであつて、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社樋口総合研究所

コード番号 374A URL <https://www.higuchi-consulting.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 陽平

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原田 哲治

TEL 042-702-9780

定時株主総会開催予定日 2025年8月29日 配当支払開始予定日 -

発行者情報提出予定日 2025年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,115	15.3	10	-	50	△2.0	36	△2.4
2024年5月期	967	10.7	△6	-	51	0.3	37	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	12.25	-	6.2	6.6	0.9
2024年5月期	12.55	-	6.8	7.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	798	609	76.3	203.21
2024年5月期	728	570	78.4	190.29

(参考) 自己資本 2025年5月期 609百万円 2024年5月期 570百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	4	100	-	454
2024年5月期	△23	△5	-	349

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
2024年5月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2025年5月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年5月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2026年5月期の配当金額は未定であります。

3. 2026年5月期の業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,157	3.7	14	39.9	13	△72.6	9	△73.8	3.22

※ 注記事項

(1) 財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	3,000,000株	2024年5月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	-株	2024年5月期	-株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	3,000,000株	2024年5月期	3,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年6月1日～2025年5月31日）における我が国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果もあり、また、インバウンド需要の増加などにもより、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、市場規模は右肩上がりで2024年は6兆4,000億円と拡大しており、また2030年までにITエンジニアは最大76万人不足するという予測もあり、さらにそれ以降も堅調に推移していくものとみられます。

また、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化的需要は拡大基調が続いております。一方、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断に慎重さも見られます。

このような中、当社は、「みんながヒーローになれる社会をつくる。」というVISIONを掲げ、ITエンジニアリング事業に取り組んでおります。不足している特定の業務に対してエンジニアの労働を提供する形態のサービスとして、システム開発や運用におけるニーズに、ITエンジニア（当社メンバー）のスキルや労働時間をクライアント企業に提供しております。

この結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高1,115,948千円（前年同期比15.3%増）、営業利益10,396千円（前年同期は営業損失6,324千円）、経常利益50,313千円（前年同期比2.0%減）、当期純利益36,759千円（前年同期比2.4%減）となりました。

なお、当社はITエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は613,417千円となり、前事業年度末に比べ119,118千円増加いたしました。これは、売掛金が15,592千円増加したことなどに加えて、投資有価証券の売却に伴い預け金が102,431千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は185,495千円となり、前事業年度末に比べ48,804千円減少いたしました。これは、投資有価証券が46,336千円減少したことが主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は182,020千円となり、前事業年度末に比べ31,507千円増加いたしました。これは、未払費用が11,800千円、預り金が14,946千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は7,255千円となり、前事業年度末に比べ37千円増加いたしました。これは、資産除去債務が37千円増加したことが要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は609,636千円となり、前事業年度末に比べ38,769千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が36,759千円増加したことが主な要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して104,506千円増加し、454,045千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は4,168千円（前事業年度は23,489千円の使用）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益50,313千円等によるものであり、主な減少要因は投資有価証券売却益50,990千円、売上債権の増加額15,592千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は100,338千円（前事業年度は5,235千円の使用）となりました。増加要因は、投資有価証券の売却による収入359,949千円、減少要因は投資有価証券の取得による支出259,611千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(4) 今後の見通し

不安定な国際情勢の長期化による原材料不足や円安による資源価格の高騰により、国内経済は人件費を含めあらゆるコストが上昇基調にあり、景気の先行きは予測困難な状況が続いておりますが、そのような環境下においても、当社は、長期的な視点で、社員一人ひとりの成長を支援し、組織能力の向上に努め、安定的かつ継続的な事業成長を目指してまいります。一方で、有価証券投資については、投資方針を見直すこととしており、経常利益及び当期純利益については減益を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年5月期の業績予想につきましては、売上高1,157,000千円（当事業年度比3.7%増）、営業利益14,541千円（当事業年度比39.9%増）、経常利益13,781千円（当事業年度比72.6%減）、当期純利益9,646千円（同73.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,499	351,574
売掛金	139,231	154,824
前払費用	1,601	4,052
未収入金	202	446
未収還付法人税等	3,647	-
預け金	39	102,470
その他	77	48
流動資産合計	494,299	613,417
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	30,174	27,731
工具、器具及び備品 (純額)	2,059	1,674
有形固定資産合計	32,234	29,406
投資その他の資産		
投資有価証券	173,755	127,418
長期前払費用	-	44
差入保証金	6,638	6,638
繰延税金資産	21,671	21,988
投資その他の資産合計	202,064	156,089
固定資産合計	234,299	185,495
資産合計	728,598	798,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,465	12,764
未払金	53,139	52,908
未払費用	40,814	52,615
未払法人税等	4,193	6,934
未払消費税等	25,703	27,654
預り金	14,195	29,142
流動負債合計	150,512	182,020
固定負債		
資産除去債務	7,218	7,255
固定負債合計	7,218	7,255
負債合計	157,731	189,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繙越利益剰余金	556,076	592,835
利益剰余金合計	556,076	592,835
株主資本合計	586,076	622,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,208	△13,198
評価・換算差額等合計	△15,208	△13,198
純資産合計	570,867	609,636
負債純資産合計	728,598	798,912

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	967,718	1,115,948
売上原価	742,912	873,888
売上総利益	224,805	242,059
販売費及び一般管理費	231,129	231,663
営業利益又は営業損失(△)	△6,324	10,396
営業外収益		
受取利息	1,054	1,643
受取配当金	962	700
投資有価証券売却益	55,807	50,990
助成金収入	1,344	-
その他	136	28
営業外収益合計	59,306	53,362
営業外費用		
投資有価証券売却損	834	10
上場関連費用	700	10,822
障害者雇用納付金	-	2,500
その他	85	112
営業外費用合計	1,620	13,445
経常利益	51,361	50,313
税引前当期純利益	51,361	50,313
法人税、住民税及び事業税	15,918	14,907
法人税等調整額	△2,211	△1,352
法人税等合計	13,707	13,554
当期純利益	37,654	36,759

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費	566,672	76.3	700,079	80.1
II 経費(注)	176,240	23.7	173,809	19.9
合計	742,912	100.0	873,888	100.0

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	155,844	148,232
通信交通費	20,396	25,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	30,000	518,421	518,421	548,421	△11,976	△11,976	
当期変動額							
当期純利益		37,654	37,654	37,654		37,654	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△3,232	△3,232	
当期変動額合計	-	37,654	37,654	37,654	△3,232	△3,232	
当期末残高	30,000	556,076	556,076	586,076	△15,208	△15,208	
						570,867	

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	30,000	556,076	556,076	586,076	△15,208	△15,208	
当期変動額							
当期純利益		36,759	36,759	36,759		36,759	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					2,010	2,010	
当期変動額合計	-	36,759	36,759	36,759	2,010	2,010	
当期末残高	30,000	592,835	592,835	622,835	△13,198	△13,198	
						609,636	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,361	50,313
減価償却費	2,918	2,828
受取利息及び受取配当金	△2,017	△2,343
投資有価証券売却益	△55,807	△50,990
投資有価証券売却損	834	10
助成金収入	△1,344	-
障害者雇用納付金	-	2,500
売上債権の増減額（△は増加）	△20,984	△15,592
前払費用の増減額（△は増加）	4,122	△2,450
その他流動資産の増減額（△は増加）	43	△214
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,526	298
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	26,549	9,719
その他流動負債の増減額（△は減少）	△357	16,898
その他	16	△26
小計	810	10,950
利息及び配当金の受取額	1,935	2,386
助成金の受取額	1,344	-
障害者雇用納付金の支払額	-	△650
法人税等の支払額	△27,579	△12,166
法人税等の還付額	-	3,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,489	4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△760	-
投資有価証券の取得による支出	△378,840	△259,611
投資有価証券の売却による収入	374,502	359,949
その他	△138	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,235	100,338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,725	104,506
現金及び現金同等物の期首残高	378,264	349,538
現金及び現金同等物の期末残高	349,538	454,045

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ITエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	190円29銭	203円21銭
1株当たり当期純利益	12円55銭	12円25銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益(千円)	37,654	36,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,654	36,759
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。